

インテックの「EDI プラットフォームサービス」を、 食品輸入販売のデルタインターナショナルが導入 ～受発注業務を自動化し、受発注処理時間を80%削減～

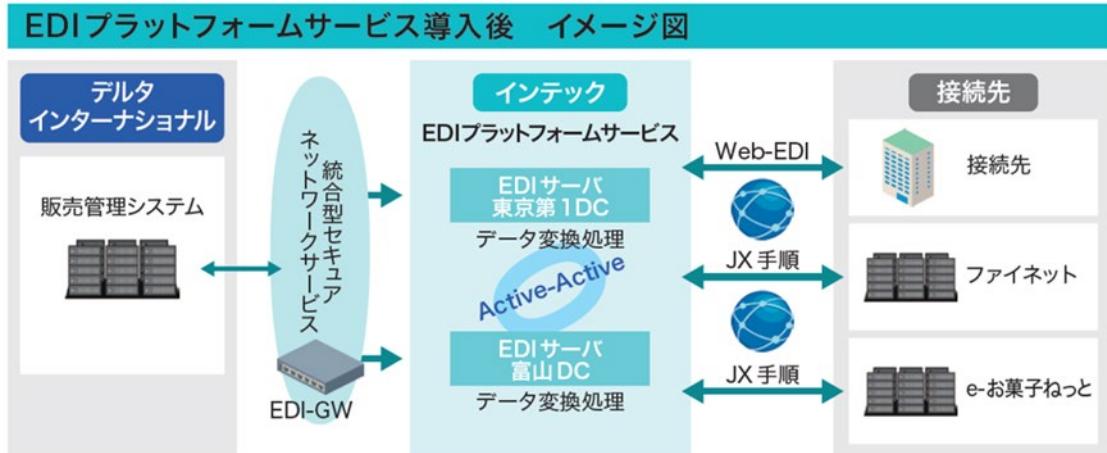
TIS インテックグループの株式会社インテック（本社：富山県富山市、代表取締役社長：疋田秀三、以下：インテック）は、「EDI プラットフォームサービス」が株式会社デルタインターナショナル（本社：東京都品川区、代表取締役社長：鳥海 敬、以下：デルタインターナショナル）に採用されたことを発表します。

インテックの「EDI プラットフォームサービス」は、EDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）に関する設備の提供から、導入後の保守・運用までをフルアウトソーシングするクラウドサービスです。

遠隔地にある二拠点間で稼働し、常に EDI データや処理状況を同期することで、従来の EDI では困難とされていたデータ加工や集配信処理の並列・分散処理を実現します。さらに、災害時でもビジネスへの影響を限りなくゼロに抑えます。これにより、社内 IT 人材のリソースを保守業務から解放し、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に集中させることができます。

今回、ドライフルーツ・ナッツ他食品 卸売・輸出入、企画開発、販売を取り扱うデルタインターナショナルの受発注業務を自動化することによって、受注処理時間を 80% 削減しました。

<「EDI プラットフォームサービス」の導入イメージ>



■背景と選定理由

デルタインターナショナルは、複雑化する原料やリテール販売の受発注業務において、以下のようないくつかの課題を抱えていました。

● 紙、FAX、手入力中心の非効率な受発注業務

原料やリテール販売の受発注業務について、コロナ禍前は紙の FAX で運用しており、担当者が仕分けして手入力していた。その後、ペーパーレス化のためデータ FAX 受信に切り替えたが、依然として手入力作業が多く、業務効率化が進まない状況だった。

● 業務負荷の増大と属人化

受発注業務には全社員の約 16%にあたる 10 名程度が携わっており、煩雑な入力や確認作業に多くのリソースが割かれていた。また、取引先ごとに対応ルールが異なるため、担当者によって対応可否に差が生じ、属人化が発生していた。

● OCR 活用の限界と EDI 導入への要望

OCR による自動化も一部でしか活用できず、OCR 読み取りにおける精度面の課題が残った。取引先から EDI 導入の要望もあり、抜本的な業務改善が必要だった。

そこで、デルタインターナショナルは、取引先からの EDI 導入要望も踏まえ、全社的な DX 推進の一環として受発注業務の自動化・効率化を実現できる EDI システムの導入を検討しました。複数の EDI サービスを比較検討した結果、以下の理由によりインテックの「EDI プラットフォームサービス」を採用しました。

<選定理由>

1. コンサルティングから導入・運用までワンストップで支援できる体制

EDI に関する知識や経験が不足していたため、導入前のコンサルティングから導入、運用まで一貫してサポートしてもらえるサービスが必要だった。インテックの EDI サービスでは導入前のコンサルティングから運用までを一貫支援するワンストップ体制を提供していたため、安心して任せることができた。さらに、「EDI の細部は当社に任せ、貴社は他業務に集中してください」というインテックの提案により、リソース配分と業務効率化の観点で高い納得感を得られ、導入の決断の後押しとなった。

2. 食品業界に特化した豊富な導入実績

インテックは食品業界への EDI サービスの導入実績が豊富であり、多様な通信プロトコルや頻繁な取引先フォーマット変更といった業界特有の課題や運用にも対応できる点が高く評価できた。災害時の事業継続性の観点で安心して導入できることが選定理由の一つとなった。

■ 「EDI プラットフォームサービス」の効果・メリット

デルタインターナショナルへの導入に際し、以下の効果とメリットが確認できました。

1. 受発注処理時間を 80%削減

「EDI プラットフォームサービス」では受発注データが自動で受信・連携されるため、従来の FAX による受発注処理では 1 件につき 10 分かかっていた作業が、導入後は 2 分程度に短縮。受発注処理において、処理時間を 80%削減できた。

2. 属人化の解消と業務の標準化

取引先ごとの受発注処理における運用ルールを統一することで、誰でも対応できる体制を構築。これにより、属人化の解消に加え、担当者ごとのスキル差を解消し、チーム全体の顧客対応力の向上に注力することが可能となった。

3. 創出されたリソースの有効活用と DX 推進

EDI 接続が進むことで、原料販売とリテール販売の受発注業務において従来の 10 名体制から 3 ~4 名ずつのコンパクトな体制を実現できる環境が整った。これにより、受発注業務に必要な人員をより効率的に配置でき、現在の業務で培った知識や経験を活かしながら、営業サポートや顧客とのコミュニケーションなど、高付加価値な領域へリソースを集中させることが可能になった。EDI サービスの導入・展開は、グループ全体の IT・DX 推進モデルとしても活用が期待さ

れている。

■今後の展開

インテックは、デルタインター・ナショナルへの EDI 導入による業務効率化と属人化解消を実現したことで、今後は受発注業務のさらなる自動化と体制の最適化を目指していきます。

インテックは、食品・製造業界を中心に、EDI 未導入企業への導入支援を積極的に展開し、業界全体のデジタル化・標準化推進に貢献していきます。高可用性システムで災害時も業務継続、BCP とセキュリティ対策を強化し、安心・安全な取引基盤を提供することで、顧客満足度向上を目指します。

本件の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.intec.co.jp/case/detail/78.html>

■オンラインセミナー開催について

インテックは、EDI サービスの導入を検討する企業に向けたセミナーをオンラインで開催します。本セミナーでは、実際に「EDI プラットフォームサービス」をデルタインター・ナショナルに導入した事例を通じて、導入前の課題や選定理由、導入後の効果など、これから EDI 導入を検討される方に役立つ内容を紹介しています。

<イベント概要>

イベント名	株式会社デルタインター・ナショナル様 導入事例ご紹介 「取引先とのデータ連携を劇的に進化！成功事例から学ぶ EDI 導入の秘訣」
日時	2026 年 3 月 11 日（水）12:00～12:45
参加費用	無料（事前登録制）
視聴方法	オンライン開催（Zoom）
主催	株式会社インテック

詳細とお申し込みはこちらをご覧ください。

<https://www.intec.co.jp/event/event1906.html>

■「EDI プラットフォームサービス」について

インテックが提供する「EDI プラットフォームサービス」は、従来の EDI サービスにおける常識や発想を超えて、これまで実現不可能と考えられていた遠隔 2 抱点での分散・並列処理をインテックの独自技術で実現（特許取得：特許第 6583975 号）、標準機能として提供し、最上級のレジリエンスを実装した EDI サービスです。

自社開発エンジンを利用し、導入から開発、運用までワンストップ提供します。また、クラウドサービスのため、リプレイス費用や設備・回線のメンテナンスもなく、コスト削減や運用負荷の軽減を実現します。

詳細は以下をご参照ください。

<https://www.intec.co.jp/service/detail/ediplatform/>

■株式会社デルタイインターナショナルについて

デルタイインターナショナルは、東京都品川区に本社を置くナッツ・ドライフルーツ専門商社です。1992年設立以来、世界各国の信頼できる生産者と連携し、安心・安全で高品質な食品を輸入・販売しています。主な取扱商品はアーモンド、くるみ、カシューナッツなどのナッツ類や、ブレーン、レーズン、マンゴーなどのドライフルーツ。卸売や輸出入に加え、企画開発や自社ECサイト運営も行い、健康志向の高まりに応える商品を提供しています。「大地の恵みで人のみらいを創る」を理念に、食文化を通じて新たな価値を提案し続けています。

詳細は以下をご参照ください。

<https://delta-i.co.jp/>

株式会社インテックについて (<https://www.intec.co.jp/>)

お客さまの経営戦略に沿った情報化戦略の立案からシステムの企画、開発、アウトソーシング、サービス提供、運用保守まで、IT分野において幅広く事業を展開しています。インテックは、1964年の創業以来培ってきた技術力をもとに、AI、RPA等のデジタル技術の活用や、新たな市場の創造にも積極的に挑戦しています。常にオープンな姿勢で、人、企業、社会を技術でつなぎ、自らも変革しながら「豊かなデジタル社会の一翼を担う」企業としてお客さまに新しい価値を提供していきます。

TIS インテックグループについて

TIS インテックグループは、国内外グループ2万人を超える社員が『ITで、社会の願い叶えよう。』を合言葉に、「金融包摶」「都市への集中・地方の衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」を中心としたさまざまな社会課題の解決に向けてITサービスを提供しています。デジタル技術を駆使したムーバーとして新たな価値を創造し、人々の幸せと持続可能な豊かな社会の実現に貢献します。

※ 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

◆報道関係からのお問い合わせ先

株式会社インテック テクノロジー&マーケティング本部 広報部 小川、長谷、稻垣
E-Mail : press@intec.co.jp

◆本サービスに関するお問い合わせ先

株式会社インテック 情報流通プラットフォームサービス事業本部
サービスコンサルティング部 竹内
営業部 阿部
E-Mail : edi_info@intec.co.jp